

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530233
 研究課題名（和文）文化—経済モデルの構築と地域再生に関する政策提言—日仏比較研究—
 研究課題名（英文）Policy Implications of a Cultural and Economic Model for Regional
 Regeneration - A Comparative Study of France and Japan -
 研究代表者
 垣内 恵美子 (KAKIUCHI EMIKO)
 政策研究大学院大学・政策研究科・教授
 研究者番号：90263029

研究成果の概要：

本研究では、芸術活動や文化遺産などの文化資本(Cultural Capital)と市場経済の調和、及び付加価値産業の基盤創出の可能性について、日仏比較研究を通じ、検討、分析を行った。平成19年度に行った事例研究（演劇フェスティバル）に基づく文化資本の地域社会・経済への影響の定量的・定性的な分析、及びフランス側協力者が行ったルーブル美術館の活動の経済的な側面からの分析に基づき、文化資本の持続的な活用のための要件を探った。また、これまでの研究成果の一部を学術論文及び国際会議で発表した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：文化政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：文化資本、経済モデル、付加価値産業、経済的効果

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国においても、財・サービスにおける付加価値の創造に向けて、文化・創造

をキーワードとした政策論が活発になっている。国際社会においても、成熟社会であるヨ

ヨーロッパ、特に、フランスでは、先駆的に、文化の経済的生産性の推計や、社会問題解決への寄与などの分析、文化と発展の最適化に向けた各種経済モデルの提案が開始されている。その中でも、芸術家や芸術団体、及び文化遺産（主として有形の文化財、博物館）といった文化資本(Cultural Capital)を用いた地域経済政策（経済効果、雇用制度等）、文化施設・遺産などのマネジメントを中心とした理論および政策研究が重要な課題となっている。具体的には、①文化資本を用いた地域再生：文化と地域コミュニティの関連をモデル化し、持続的発展や地域再生を可能とする政策提言、②知的・文化的価値の創造に関する経済効果分析：地理的認知や無形遺産のコピーレフトを推進するための理論の構築、③文化資本に関する活動の経済効果分析：芸術家や芸術団体、及び文化遺産（主として有形の文化、博物館）の経済効果、雇用創出の推定、より効果的な雇用創出の考察、制度的課題の抽出などが重要な課題とされている。

2. 研究の目的

現在、確たる産業基盤を持たない地域では、地域経済を活性化するために、文化資本を用いた産業基盤の構築が試みられているものの、①文化資本と市場経済とを如何に調和させるか、また、②付加価値を持った産業基盤を如何に創出するかが課題となっている。

その中で、世界的には、経済資本のみならず、文化資本を含む、社会に存在する多様な資源を導入することが出来るような、新しい地域経済モデル「文化－経済モデル」の構築が求められている。このモデルの特徴は、文化活動（文化資本に関わる活動）が各地域住民によって自発的に行われることにより、住民が保全・活用手法に関する知識・技術を蓄積し、各地域間において情報が共有されることにより最適な資源

投入が行われ、結果として文化資本から得られる財・サービスの付加価値が向上し、地域の活性化・再生に貢献するというものである。

さらに、この「文化－経済モデル」は、国際的な文化活動の交流を通し、情報伝達や産業構造の変化が地域コミュニティの活性化や再生に貢献できる可能性がある点を指摘している。

本研究は、日本とフランスとの比較研究を通じ、文化資本の維持、活用に焦点を当て、地域経済に与える影響を経済モデルによるシミュレーション分析を行い、文化活動が産業構造、社会厚生を通し、地域再生に与える効果とその過程を定量的に評価することを目的として行われた。

3. 研究の方法

上記の目的のため、本研究では、主として産業連関表を用いた経済効果分析に焦点を当て、日仏両国における文化芸術活動による産業に与える影響を分析した。あわせて、文化活動が社会厚生および地域再生に与える影響を分析するため、日仏両国におけるシミュレーション・モデルの作成を試みるなど、経済モデルを構築するための各種要因の分析、検討を行なった。

具体的には、2007年度は事例研究（沖縄県の演劇フェスティバル）を通じて、実態把握に努め、2008年度は、事例調査の結果に基づき、演劇フェスティバルの地域への社会的、経済的影響について定量的・定性的な分析を行うとともに、文化資本の活用により社会的貢献が持続的に行われていくための要件を探った。

また、フランス側協力者により行われたルーブル美術館活動の経済的な側面からの詳細分析の結果については、日本において特別セミナーを開催、各種会合において外部研究者も交えて比較検討を行った。

4. 研究成果

2007年に観客調査を実施した沖縄における演劇フェスティバルについては、地域ブロック別の産業連関表を用いて、その全国的な経済波及効果に関する分析を行い学会論文として採択され、発表された。

さらに、これまでの研究成果の一部として、2008年9月にナポリ大学で開催された創造都市に関する国際シンポジウムにおいて、既往研究の詳細分析に加えて、東京都新宿区における文化創造産業創出の動向、要因、背景などを分析した研究結果を発表した。現在、この発表を元に論文を提出し、プロシーディングスとして公表される予定である。

また、同年11月に中国上海市において開催された上海幹部学校における都市の発展に関する国際会議においては、東京を事例として取り上げ、考察した文化創造産業への構造変化と持続的な発展に関する実証分析の研究結果を発表した。この発表についてもプロシーディングスとして公表される予定である。

さらに、フランス側研究協力者が行ったルーブル美術館を対象とする美術館活動に関する実証的な経済効果分析の結果は、2009年3月に国立新美術館との共催で開催した公開セミナーにおいて発表し、その成果の一部は、英文論文として、本学ホームページにおいて公開している。

また、2008年3月、2008年3月の2度にわたって、フランス側研究者と共同で研究成果に関するセミナー、各種会議を開催、議論を深めた。さらに、今後も、残る研究成果を論文その他の形式で、できるだけ広く公表することとしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 垣内恵美子・奥山忠裕「地域における演劇フェスティバルの持続的運営に関する一考察～沖縄市キジムナー・フェスタの事例～」『日本地域政策研究』No. 7、17-24頁(2009年3月)

[学会発表] (計2件)

- ① Emiko Kakiuchi, Tadahiro Okuyama, Yuichiro Yoshida, and Kaori Kawaguchi, "The Case of Tokyo", the *Proceedings for the Asia Pacific Metropolitan Development Forum*, Shanghai, Nov. 3-5, 2008
- ② Emiko Kakiuchi, "Sustainable Cities with Creativity: Promoting Creative Urban Initiatives: Theory and Practice in Japan", the *Proceedings for the International Conference of the "Sustainable City and Creativity: Promoting Creative Urban Initiatives"*, Naples 24-26 September 2008

6. 研究組織

(1) 研究代表者

垣内恵美子 (KAKIUCHI EMIKO)
政策研究大学・政策研究科・教授
研究者番号：90263029

(2) 研究分担者

奥山忠裕 (OKUYAMA TADAHIRO)
政策研究大学院大学・政策研究科・研
究助手
研究者番号：20422587

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

吉田 雄一郎
政策研究大学院大学・政策研究科・准
教授

クサビエ・グレフ
パリ第一大学パンテオンーソルボン
ヌ 教授

川口夏織
政策研究大学院大学・政策研究科・客
員研究員